

2025 年 4 月 15 日 全 2 頁

米国による半導体への関税率引き上げが日本・世界経済に与える影響

日本の実質 GDP を 0.05%、世界の GDP を 0.06%押し下げる可能性

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝
シニアエコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 米国のトランプ政権は半導体に対する関税率引き上げを検討している。仮に他の品目別関税と同水準の 25%が電子機器を含む半導体に課される場合、日本の実質 GDP は 0.05%、世界全体では 0.06%押し下げられると試算される。中国では 0.20%、ASEAN では 0.24%の影響が見込まれ、アジア諸国に比較的大きな影響をもたらす可能性がある。
- トランプ政権は半導体に加え、医薬品、銅、木材・製材品への品目別関税の導入も検討している。仮にこれらの品目全体に 25%の追加関税が課される場合、日本の実質 GDP は 0.07%、世界全体では 0.12%押し下げられると試算される。日本の押し下げ幅は自動車・同部品への 25%の追加関税（同 0.36%）を下回る一方、世界全体では自動車・同部品への追加関税（同 0.10%）と同程度とみられる。

電子機器を含む半導体への追加関税で日本の実質 GDP は 0.05%減少

米国のトランプ政権は、半導体への関税率引き上げの詳細を 2025 年 4 月 20 日の週にも公表するとしている¹。相互関税の対象からは除外されたスマートフォンなどの電子機器も対象に含める方針も明らかにされている。現時点で追加的に課される関税率の水準は不明であるが、仮に半導体に対しても他の品目別関税と同水準の 25%が課される場合、日本の実質 GDP は 0.05%押し下げられると試算される（図表 1 の「半導体（含む電子機器）」）。世界全体の実質 GDP への影響は▲0.06%と推計されるが、地域別に見ると、中国では▲0.20%、ASEAN では▲0.24%の影響が見込まれ、アジア諸国に比較的大きな影響をもたらす可能性がある。

もっとも、トランプ政権が今後導入を検討している品目別関税は、半導体にとどまらない。医薬品、銅、木材・製材品に対して追加的な関税措置を導入するとしている。そこで、半導体に加えて、医薬品、銅、木材・製材品に対しても 25%の追加関税が課される場合の影響を試算する

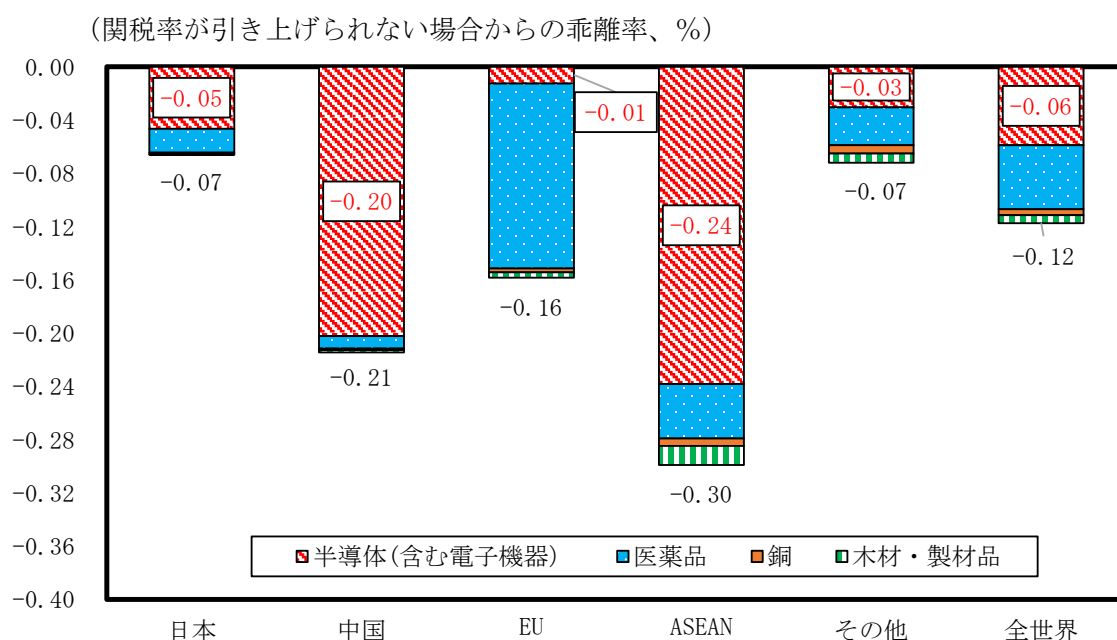
¹ NHK NEWS WEB 「[トランプ大統領 導入予定の半導体関税措置 “来週中にも発表”](#)」（2025 年 4 月 15 日 8 時閲覧）

と、日本の実質 GDP は 0.07%（世界全体では 0.12%）押し下げられる（図表 1）。

図表 1 を見ると、日本では主に医薬品や半導体への追加関税の影響が比較的大きい。国・地域別では、医薬品の対米輸出が相対的に多い EU や、集積回路や電子機器の対米輸出が盛んな中国や ASEAN への影響が大きくなるとみられる。

なお、筆者らが 3 月 27 日に公表したレポート²で示したように、4 月 3 日に発動された自動車・同部品への 25% の追加関税は、日本の実質 GDP を 0.36%（世界全体では 0.10%）押し下げると試算される。これに比べると、半導体、医薬品、銅、木材・製材品への追加関税の影響は、日本では小さいものの、世界全体では自動車・同部品への追加関税と同程度とみられる。

図表 1：米国による 25% の品目別追加関税が各国・地域の実質 GDP に与える影響



(注) 図表は関税実施による各国・地域の対米輸出減少の影響（第三国への中間財輸出減少の影響や波及効果を含む）を、OECD の国際産業連関表（2019 年版）を用いて試算したもの。課税対象品目は「相互関税」の適用外品目から抽出した。試算に際し、OECD の国際産業連関表の産業分類と課税対象品目の範囲が一致しない場合は、各国・地域の対米輸出における品目別シェアを用いて補正を行っている。

(出所) OECD、ホワイトハウス、CBP（いずれも 2025 年 4 月 15 日 8 時閲覧）より大和総研作成

² 秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による 25% の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 27 日）を参照。なお、相互関税の日本経済への影響については、久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』一部停止の日本経済への影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 10 日）を参照。